

が確立しており 一方開発途上国のナショナリズムの台頭による資源の国有化の動向をいちじるしく 出遅れた日本企業の海外進出を困難にしており さらに後発先進国—ドイツ・フランス・イタリア・日本等—間での資源獲得の競争の激化や石油資本等の金属鉱物資源分野への進出もあり 国際競争力の弱いわが国の鉱山企業の海外活動の前途は厳しい。一方国内では 鉱山および製錬所の鉱公害多発の問題が深刻化し 石油の脱硫による硫酸の生産過剰から硫化鉄鉱の採掘中止の事態を生じ 鉱山企業は苦境に立っている。

このような資源問題を解決するためには 国家的なバックアップの下に 海外鉱物資源の探査開発が行なわれる必要があるとする見解が有力となってきており とく

に資源開発につきもののリスク負担が競争力の弱いわが国の企業には重荷であるため 政府の資金面での援助が強く要望されている。また 開発途上国に対しては 資源開発に際して国家の経済および技術協力を必要とし とくに資源開発と平行して地域開発を援助ベースで行なうことが資源確保のため欠かすことができない状況となってきた。さらに 安定供給体制の一助として 備蓄制度を確立 資源需給秩序の円滑化を図ることが必要であるといわれている。

以上述べたことは当面の問題であるが 将来の展望としては海洋資源の開発や省資源型産業構造の育成を志向することも重要な今後の課題であろう。

(筆者は 鉱床部探査研究課長)

地学と切手



アグリコラ没後
400年記念切手

P. Q.

アグリコラ没後 400 年を記念して 1955 年にはベルリン科学アカデミーから「ゲオルギウス・アグリコラ」が、フライベルグ鉱山学校からは「アグリコラ研究」が刊行され 彼の業績が新しく評価された。この切手は 1955 年 11 月 21 日に東ドイツで発行されたものである。

アグリコラ (Georgius AGRICOLA 1494—1555) の生涯はヨーロッパが中世の封建制度から脱皮しようとする時にはば一致しそのまん中に宗教改革が入っている。彼は Georg BAUER が本名であったが 当時の習慣にしたがってラテン風の名前を用いたわけである。彼はザクセンのグライヒョウに生まれライプチヒ大学で神学・語学・哲学を学んだ。1524 年から 26 年にかけてイタリアで哲学・医学・博物学を修めた。それは当時医学と自然科学の研究者のあいだでは「イタリアへ行く」

ことは共通の憧れだったからである。イタリアから帰ってから彼はボヘミアの鉱山町ヨアヒムスタールで開業し かつわら鉱物学・冶金学などを研究し 後に市長になったり 化学の教授になったりした。

彼の著書 De Natura Fossilium は当時知られていた鉱物の記載を含み その中の結晶形・へき開・色・硬さ・重さなどの説明は その後に行なわれた鉱物記載の模範例となった。現在化石に対してのみ用いられているフォッシルの言葉を 彼は鉱物・岩石を含めて用いているのは興味深い。彼の著書は不朽の名著 De Re Metallica である。これは 16 世紀初期の採鉱冶金技術・地質鉱物鉱業法など 現場の技術について 292 枚の木版画を用いて正確にそして美的に説明したものである。ゲーテはこの本のことを「私たちはなお今日でもこの書物の存在を驚嘆をもってみている」と述べ さらに「後代への貴重な贈物」として称讃した。この本は 1912 年にかつてのアメリカ大統領 フーバー夫妻によって英語に完訳された。日本語は三枝博音全訳と研究が 1968 年に岩崎学術出版社から刊行されている。

アグリコラのドイツで確立した採鉱学・冶金学は 伝統的にヨーロッパ全体を指導することになり 鉱物学・鉱床学は 18 世紀において ウェルナーなどに継承されて ドイツ独自の地質学を作り上げるようになった。

(おもに小林英夫：地質学はいかに発達したか 中教出版 KK 1954 年 三枝博音：没後 400 を記念されたアグリコラについて 学燈 vol 54 no. 10. 1957 年による)

90周年記念号No.220「地質図幅事業の歴史と現状」の追加文献は次のとおりである。

なお地質調査所の事業報告は次の通りである。
農商務卿 (1881~1884) 第1~4回報告 明治14~17年
地質局事業報告 (1887~1888) 地質調査所報告 明治20年 1号および21年 1号
地質事業10年間報告 (1890) 明治23年
地質調査所事業成績 第2~4回報告 明治29年 (1896) 明治37年 (1904) および明治40年 (1907)
明治40—昭和24年 (1907—1949) 度事業報告は地質調査所報告にある (数字は号 括弧内

は年度) 5 (明40) 12 (明41) 20 (明24) 25 (明43) 34 (明44) 42 (明45—大元) 49 (大2) 52 (大3) 57 (大4) 64 (大5) 68 (大6) 76 (大7) 79 (大8) 83 (大9) 85 (大10) 90 (大11) 92 (大12) 94 (大13) 96 (大14) 99 (大15—昭元) 102 (昭2) 105 (昭3) 109 (昭4) 110 (昭5) 113 (昭6) 115 (昭7) 116 (昭8) 117 (昭9) 118 (昭10) 120 (昭11) 121 (昭12) 122 (昭13) 123 (昭14) 124 (昭15) 125 (昭6—17) 144 (昭22—24)
昭25—46年度までの事業報告は翌年刊行の工業技術院 (庁) 年報に記述される。
(学術研究報告は省略した)